

「防災技術の海外展開に向けた官民連絡会」(JIPAD)

第1回連絡会

日時：令和元年8月23日(金) 16:00～17:30

会場：内閣府 中央合同庁舎第8号館 1階講堂(東京都千代田区永田町1-6-1)

次 第

1. 開会挨拶  
山本順三 内閣府特命担当大臣(防災)
2. 大使挨拶  
ゴンザロ・ゴンザレス エクアドル臨時大使  
ホセ・マリア・モライス モザンビーク大使  
アリフィン・タスリフ インドネシア大使
3. 趣旨説明  
内閣府(防災担当)
4. 運営協力省庁・団体紹介
5. 連絡事項
6. 閉会挨拶

<配布資料>

- ・議事次第
- ・配席図

資料1. JIPAD会員企業・団体リスト

資料2. JIPAD運営協力省庁・団体リスト

資料3. JIPAD会員企業・団体 第1回官民連絡会出席者リスト

資料4. 内閣府/JIPAD運営協力省庁・団体 第1回官民連絡会出席者リスト

資料5. 趣旨説明(JIPADの概要)

資料6. 「民間企業プロフィール」作成のお願い

資料7. 防災カタログ

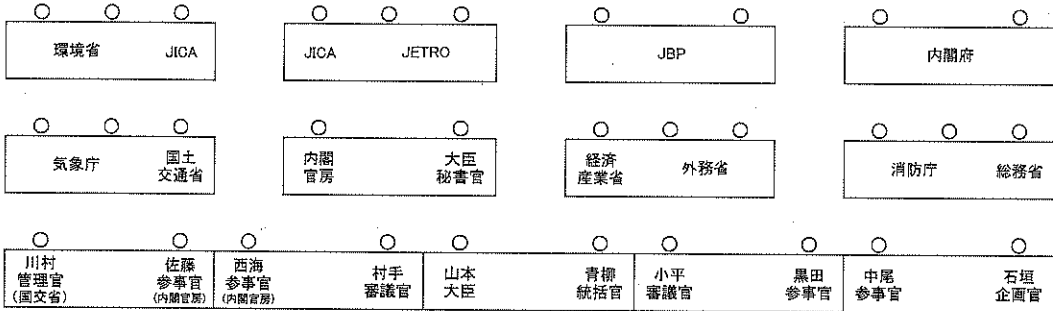
資料8. (独)日本貿易振興機構(JETRO)資料

資料9. (一社)日本防災プラットフォーム(JBP)資料

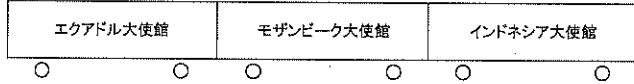
JIPAD第1回連絡会 配席図

舞台

出入口



演台  
通訳



企業・団体席  
(自由席)

■JIPAD会員企業・団体一覧 (全165)

令和元年8月23日

製造業	
1	株式会社ブリヂストン
2	キヤタピラー
3	株式会社チャレンジ
4	(株)不動テトラ
5	船山株式会社
6	株式会社初田製作所
7	株式会社日立国際電気
8	日立製作所
9	(株)IH原動機
10	日本無線株式会社
11	JFEスチール
12	JFE建機
13	株式会社カワハラ技研
14	株式会社川金コアテック
15	河村電器産業株式会社
16	鋳研工業(株)
17	株式会社クボタ
18	株式会社モリタ
19	株式会社ナカムラ消防化学
20	日建工学株式会社
21	日本ドライケミカル株式会社
22	日鉄建機株式会社
23	日東工業株式会社
24	能美防災株式会社
25	株式会社オサシ・テクノス
26	株式会社リコー
27	理研興業株式会社
28	酒井重工業(株)
29	サンコーシヤ
30	千住スプリング株式会社
31	センクス株式会社
32	シバウラ防災製作所
33	竹内工業(株)
34	株式会社拓和
35	トーハツ株式会社
36	東京ファブリック工業株式会社
37	(株)トッパン・コスモ
38	ヤマトプロテック(株)
39	ヨネ株式会社
建設・エンジニアリング	
40	株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング
41	千代田化工建設株式会社
42	荏原環境プラント株式会社
43	一般財団法人エンジニアリング協会
44	(株)富士ビー・エス
45	株式会社フジタ
46	(株)技研製作所
47	株式会社 安藤・間
48	日立造船(株)
49	株式会社IHJ
50	JFEエンジニアリング株式会社
51	鹿島建設(株)
52	川崎地質株式会社
53	川崎重工業(株)
54	株式会社鴻池組
55	黒沢建設株式会社
56	メタウォーター株式会社
57	日本原料(株)
58	日鉄エンジニアリング株式会社
59	西松建設(株)
60	(株)大林組
61	五洋建設株式会社
62	清水建設株式会社
63	住友林業株式会社
64	大成建設株式会社
65	竹中工務店
66	東亜建設工業(株)
67	東京パワーテクノロジー(株)
68	東洋建設株式会社

設計・コンサルタント	
69	朝日航洋株式会社
70	中央開発(株)
71	株式会社建設技術研究所
72	株式会社建設技術インターナショナル
73	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社
74	(株)エイト日本技術開発
75	ESRIジャパン株式会社
76	(株)国際気象コンサルタント
77	国土防災技術株式会社
78	一般財団法人日本気象協会
79	(株)小堀鍾二研究所
80	国土地図株式会社
81	国際航業株式会社
82	株式会社構造計画研究所
83	ランドブレイン株式会社
84	三井共同建設コンサルタント(株)
85	森総合研究所
86	株式会社ニュージェック
87	株式会社日建設
88	日本工営株式会社
89	株式会社オリエンタルコンサルタンツ
90	応用地質株式会社
91	OYOインターナショナル株式会社
92	(株)パスコ
93	株式会社クニエ
94	株式会社サイエンスクラフト
95	東電設計株式会社
96	八千代エンジニアリング株式会社
97	株式会社安井建築設計事務所

商社	
98	(株)赤尾
99	丸紅株式会社
100	丸紅プロテックス株式会社
101	豊田通商株式会社
102	トラスティア株式会社
103	浦野工業株式会社
通信・システム	
104	ビット・パーク株式会社
105	エフジェイコーポレーション合同会社
106	富士通株式会社
107	株式会社インフォマテックス
108	株式会社JVCケンウッド
109	株式会社みどり工学研究所
110	日本電気株式会社
111	株式会社NTTデータ経営研究所
112	アールシーソリューション株式会社
113	(株)リプロ
114	(一社)DroneAI技術研究機構
保険	
115	一般社団法人 外国損害保険協会
116	損保ジャパン日本興亜(株)
117	東京海上日動火災保険株式会社

その他	
118	高知県
119	高知工科大学
120	東北大学災害科学国際研究所
121	大阪市立大学 都市防災教育研究センター(CERD)
122	国立研究開発法人 情報通信研究機構
123	独立行政法人 都市再生機構
124	日本商工会議所
125	日本防災産業会議
126	一般財団法人国際情報化協力センター
127	(一財)日本消防設備安全センター
128	一般財団法人危機管理教育&演習センター
129	一般社団法人 危機管理・労働災害防止機構
130	一般社団法人救急救命対策協会
131	(一社)日本消防服装・装備協会
132	一般社団法人日本森林技術協会
133	(一社)全国消防機器協会
134	一般社団法人 日本消防ポンプ協会
135	一般社団法人日本アマチュア無線連盟
136	一般社団法人日本免震構造協会
137	NPO法人日本防災用品技術研究協会
138	NPO法人 土砂災害防止広報センター
139	特定非営利活動法人ネパール避難所・防災教育支援の会
140	アクアテック株式会社
141	株式会社アーキビジョン・ホールディングス
142	チカミルテック株式会社
143	大日本商事株式会社
144	ドクターキッドJP 環境学博士事務所
145	ジオ・サーチ株式会社
146	ゼニス羽田株式会社
147	IMV株式会社
148	計測ネットサービス株式会社
149	LLPユニバーサルデザイン企画
150	(株)明治ゴム化成
151	日本海洋事業(株)
152	パシフィックコンサルタンツ株式会社
153	株式会社理経
154	株式会社エスイー
155	有限会社 扇光
156	有限会社四国浄管
157	株式会社エスエスティー協会
158	株式会社ティーネットジャパン
159	東亜グラウト工業株式会社
160	東京電力ホールディングス株式会社
161	凸版印刷株式会社
162	東芝インフラシステムズ株式会社
163	株式会社東和テクノロジー
164	株式会社ウェザーニューズ
165	株式会社ゼンリン

## JIPAD 運営協力省庁・団体

(令和元年 8 月 23 日時点)

1	内閣官房
2	総務省
3	消防庁
4	外務省
5	経済産業省
6	国土交通省
7	気象庁
8	環境省
9	防衛省
10	(独)国際協力機構(JICA)
11	(独)日本貿易振興機構(JETRO)
12	(一社)日本防災プラットフォーム(JBP)

「防災技術の海外展開にむけた官民連絡会」(JIPAD)出席者一覧

会員企業・団体数：165、出席予定者数：228名

2019年8月23日

1. 製造(39社等、56名)

会社名/団体名	役職	お名前
株式会社ブリヂストン	主幹専任役員	室田 伸夫
キャタピラー	代表執行役員 渉外・広報室長	塚本 恵
株式会社チャレンジ	代表取締役	佐々木和男
株式会社チャレンジ	課長	小林 晋
(株)不動テトラ	地震事業本部技術部 国際技術課長	今井優輝
(株)不動テトラ	国際部	芳賀勇介
船山株式会社	常任顧問	平原哲郎
船山株式会社	取締役	多田奈美
株式会社切田製作所		高原琢磨
株式会社日立国際電気	主任技師	若井 洋文
株式会社日立国際電気	部長	西原 健一
日立製作所	主任技師	小林 賢司
日立製作所	主任技師	松井 隆
㈱IHI原動機		石井 明仁
日本無線株式会社	専任担当部長	角谷 隆信
日本無線株式会社	専任担当部長	長代 純
JFE建機	経営企画部長	古田祐尚
JFEスチール	課長	斉藤 孝
株式会社カワハラ技研	研究開発部 部長	塚越 健一
株式会社カワハラ技研	企画開発部部長	小野奈々子
株式会社川金コアテック	海外営業部長	佐藤 剛
河村電器産業株式会社		木谷 絵里加
鉦研工業(株)	相談役	永永 幸敏
鉦研工業(株)	課長	高橋
株式会社クボタ	担当課長	石井大介
株式会社クボタ	グループ長	吉川浩臣
株式会社モリタ	部長	柴田 浩明
株式会社モリタ	課長	増田 義崇
株式会社ナカムラ消防化学		家元 昭
日建工学株式会社	執行役員国際事業部長	滝 泰臣
日建工学株式会社	国際事業部 次長	都賀 陽介
日本ドライケミカル株式会社	海外部 部長	奥岡久幸
日鉄建機株式会社	建築輸出部長	二村浩高
日東工業株式会社	部長	鈴木 宏
日東工業株式会社	首都圏営業部担当課長	浜辺正雄
能美防災株式会社	課長	加納 智
株式会社オサン・テクノス		古島広明
株式会社オサン・テクノス	未来創造部 主任	西野由香
株式会社リコー		福田道隆
株式会社リコー	シニアスペシャリスト	川瀬勉
理研興業株式会社		欠席
酒井重工業(株)	専務取締役 海外事業本部長	渡邊 亮介
酒井重工業(株)	参与	田中 雄司
サンコーシャ	部長	伊藤 秀敏
千住スプリングラー株式会社	技師	小野寺 晃
千住スプリングラー株式会社	担当長	岸本 英巳
センクシア株式会社		西村 瑞貴
シバウラ防災製作所	執行役員	藤下雅行
シバウラ防災製作所	海外営業部課長	相原朋哉
竹内工業(株)		欠席
株式会社拓和		若月純子
東亜グラウト工業株式会社	技術統括部長	木村佳嗣
トーハツ株式会社	取締役 防災営業部長	青山 滋
トーハツ株式会社	防災営業部 海外課長	田村 元気
東京ファブリック工業株式会社	設計課長	田村 淳
(株)トッパン・コスモ	課長	播磨 美和
ヤマトプロテック(株)	部長	朝田 登
ヨネ株式会社	代表取締役社長	米田 哲三

2. 建設・エンジニアリング(29社等、36名)

会社名/団体名	役職	お名前
株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング	国際推進室 課長	山本 達将
千代田化工建設株式会社	営業業務 渉外グループ アシスタントリーダー	高木 瞳
住原環境プラント株式会社	担当課長	岡本晃晴
一般財団法人エンジニアリング協会	企画渉外部長	門脇琢哉
㈱富士ビー・エス		高松 正伸
株式会社フジタ	営業統括部 次長	渡邊 記代至
株式会社フジタ		吉田 航平
(株)技研製作所	参事	船原拓也
株式会社安藤・間	営業本部 副本部長 兼 国際事業本部 副本部長	内田 英一
日立造船(株)		欠席
株式会社IHI	官民連携推進部 課員	モレト アルベルト
株式会社IHI	明星電気	家坂 瑞穂
JFEエンジニアリング株式会社		欠席
鹿島建設(株)		田中 昌宏
鹿島建設(株)		加藤浩司
川崎地質株式会社	戦略企画本部 営業企画部長	沼宮内 信
川崎地質株式会社	ハノイ駐在農事務所長	菅野 孝美
川崎重工業(株)	担当部長	佐藤 浩孝
川崎重工業(株)	担当部長	栗田豊和
株式会社鴻池組		欠席
黒沢建設株式会社	常務取締役	黒沢亮太郎
黒沢建設株式会社	営業部 部長	江藤 一治
メタウォーター株式会社	担当部長	稲田 吉一
メタウォーター株式会社	技師長	高橋 秀彦
日本原料(株)	主任	永田 桃子
日鉄エンジニアリング株式会社		欠席
西松建設(株)	課長	松下 圭志
西松建設(株)	課長	馬場 正成
㈱大林組	副課長	藤井 宏騎
五洋建設株式会社		村田 浩隆
五洋建設株式会社		遠藤 祐一
清水建設株式会社		小栗 昭三
住友林業株式会社		欠席
大成建設株式会社	次長	織田幸信
大成建設株式会社	課長代理	羽角華奈子
竹中工務店	部長	清水 孝昭
東亜建設工業(株)	国際事業部営業部長	木村 克尚
東亜建設工業(株)	国際事業部営業部 部長	中村 和則
東京パワーテクノロジー(株)	事業企画グループ	西廣 謙仁
東京パワーテクノロジー(株)	地震グループ	藤井 真
東洋建設株式会社	国際支店営業部 部長	若元隆一

3. 設計・コンサルタント(29社等、48名)

会社名/団体名	役職	お名前
朝日航洋株式会社	海外事業部営業グループ グループリーダー	吉野清文
朝日航洋株式会社	海外事業部営業グループ グループリーダー	高下 桂
中央開発(株)	取締役	宮本 善和
中央開発(株)	海外事業部 技術部長	関田 宏一
株式会社建設技術研究所	技術本部 首席技師長	遠山 正人
株式会社建設技術研究所	社会防災センター 次長	前川 裕介
株式会社建設技術インターナショナル	営業企画部長	溝倉 真
株式会社建設技術インターナショナル	営業企画部	山本尚代
デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社	ヴァイスプレジデント	大木 雅志
デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社	シニアアナリスト	大沼 久美
(株)エイト日本技術開発	主任研究員	井上 雅志
(株)エイト日本技術開発	事業部長	森 敦
ESRIジャパン株式会社		吉田 城治
(株)国際気象コンサルタント	技士長	内田善久
(株)国際気象コンサルタント	設計・開発部 部長	遠藤肇秀
国土防災技術株式会社	法人営業部企画広報課 係長	吉島由子
国土防災技術株式会社	国際部 次長	清水谷 卓
一般財団法人日本気象協会	担当部長	山口高明
一般財団法人日本気象協会		金混星
(株)小堀輝二研究所	顧問	小堀紀英
国土地図株式会社		伊東政二
国土地図株式会社		高橋紗世
国際航業株式会社	公共コンサルタント事業部 海外コンサルティング部 執行役員	神谷 結香
株式会社構造計画研究所	公共企画マーケティング部長	佐藤 社
株式会社構造計画研究所	専門役員	庄司正弘
ランドブレイン株式会社	チーム長補佐	宇治田 和
ランドブレイン株式会社	主任	久世 晋一郎
三井共同建設コンサルタント(株)	海外事業部海外営業部 海外戦略担当チーフアドバイザー	山本 正孝
三井共同建設コンサルタント(株)	海外事業部海外営業部	高崎 雅人
森総合研究所	代表	森 健
株式会社ニュージェック	国際事業本部 土木グループ マネジャー	澤 秀樹
株式会社ニュージェック	国際事業本部 営業グループチームマネジャー	堀手 信弘
株式会社日建設計	構造設計グループダイレクター	村上勝英
株式会社日建設計	設計部門統括室長	田坂雅則
日本工営株式会社	課長	福田 利之
日本工営株式会社	課長	寺本雅子
株式会社 オリエンタルコンサルタンツ 株式会社	執行役員 海外事業部長	中嶋一雄
株式会社 オリエンタルコンサルタンツ	副主幹	西嶋宗氏
応用地質株式会社	地震防災事業部 解析技術部長	甲斐田 康弘
OYOインターナショナル株式会社	社長	宮崎 良
(株)パスコ	室長	福島悟
(株)パスコ	係長	根本沙織
株式会社クニエ	ディレクター	平林 潤
株式会社サイエンスクラフト		井上和治
株式会社サイエンスクラフト		竹本加良子
東電設計株式会社	部長(プロジェクト管理部)	小藪 仁
八千代エンジニアリング株式会社	専門課長	新地貴博
株式会社安井建築設計事務所	専門役	水谷 純也

## 4. 商社 (5社等、7名)

会社名/団体名	役職	お名前
(株)赤尾	部長	石川修作
丸紅株式会社	課長補佐	山科 知宏
丸紅プロテックス株式会社	シニアリーダー	森本 高広
豊田通商株式会社	理事	大岩 秀之
豊田通商株式会社	室長	坂根 正之
トラスティア株式会社	取締役	逸山和行
トラスティア株式会社	新規開発部長	赤坂柚子

## 5. 通信・システム (11社等、15名)

会社名/団体名	役職	お名前
ビット・パーク株式会社	代表取締役 社長	野口 修
ビット・パーク株式会社	西日本事業開発部長	神谷喜人
エフジェイコーポレーション合同会社	-	藤重 裕
富士通株式会社	課長	河原 達也
株式会社インフォマティクス	-	松丸伸太郎
株式会社JVCケンウッド	チーフ	山上 峰正
株式会社みどり工学研究所	最高経営責任者	最高経営責任者 藤永幸久
日本電気株式会社	シニアエキスパート	増田 幸一郎
日本電気株式会社	主席マーケティング エキスパート	時岡 幹能
株式会社NTTデータ経営研究所	-	東 信太郎
アールシーソリューション株式会社	取締役	山西 紀博
(株)リプロ	係長	山下 昭
(株)リプロ	東京事務所 所長	植野 亮
一社) DroneAI技術研究機構	理事長	藤重 裕
一社) DroneAI技術研究機構	-	-

## 6. 保険 (3社等、5名)

会社名/団体名	役職	お名前
一般社団法人 外国損害保険協会	専務理事	小野 幸則
一般社団法人 外国損害保険協会	事務局長	鐘ヶ江 修
損保ジャパン日本興亜(株)	部長	木村 彰宏
損保ジャパン日本興亜(株)	主任	林 佳那子
東京海上日動火災保険株式会社	担当課長	青山 佳樹

## 7. その他 (49社等、61名)

会社名/団体名	役職	お名前
NPO法人日本防災用品技術研究協会	理事長	星野幸雄
アクアテック株式会社	代表取締役	水谷 慎吾
アクアテック株式会社	係長	石井 優理
株式会社アーキビジョン・ホールディングス	-	柴田 大祐
一般財団法人国際 情報化協力センター	部長	岡田光太郎
チカミルテック株式会社	-	森本 高司
一般社団法人 危機管理・労働災害防止機構	専任講師	大島 円
日本防災産業会議	-	藤元 正
日本防災産業会議	-	佐藤 圭介
大日本商事株式会社	部長	和田 直人
大日本商事株式会社	-	小林哲史
ドクターキッドJ P 環境学博士事務所	代表執行役員	飯島謙一
ドクターキッドJ P 環境学博士事務所	常務執行役員	相木正幸
一般社団法人救急救命対策協会	専務	黒川 隆
一般社団法人救急救命対策協会	-	岸 中 勉
(一財)日本消防設備安全センター	企画、研究部審議役 兼国際業務課長	皆川 博
(一財)日本消防設備安全センター	上席調査役	伊勢昭仁
一般財団法人危機管理教育&演習センター	理事長	細坪 信二
一般財団法人危機管理教育&演習センター	評議員	平吾 かおり
ジオ・サーチ株式会社	取締役	小池 豊
ジオ・サーチ株式会社	取締役	鎌賀 正剛
ゼニス羽田株式会社	防災事業部部長	小林 大志
IMV株式会社	係長	小林 敏之
東北大学災害科学国際研究所	-	欠席
(一社)日本消防服装・装備協会	常務理事兼事務局長	増子信仁
一般社団法人日本森林技術協会	-	松本 淳一郎
計測ネットサービス株式会社	経営戦略室	佐藤龍太
計測ネットサービス株式会社	経営戦略室	鈴木崇夫
高知県	主査	澤田 秀貴
高知工科大学	主任	高橋 時恵
LLPユニバーサルデザイン企画	-	中石正一
LLPユニバーサルデザイン企画	-	榎 章夫
(株)明治ゴム化成	-	欠席
(一社)全国消防機器協会	常務理事	鈴木 和男
国立研究開発法人 情報通信研究機構	グローバル推進部門国際研究 連携展開室室長	井上 真杉
国土防災技術株式会社	国際部 次長	清水谷 卓
特定非営利活動法人ネパール避難所 ・防災教育支援の会	-	ディネス・シュ レスタ
特定非営利活動法人ネパール避難所 ・防災教育支援の会	-	奥 圭太
一般社団法人 日本消防ポンプ協会	常任理事・事務局長	妻鳥 浩明
日本海洋事業㈱	取締役	山田 正克
大阪市立大学 都市防災教育研究センター (CERD)	-	三田村 宗樹
パシフィックコンサルタンツ株式会社	技師	伊藤 拓也
パシフィックコンサルタンツ株式会社	技術課長	山崎 裕介
株式会社理経	室長	石川大樹
株式会社エスイー	次長	藤井 陽一郎
株式会社エスイー	執行役員 部長	岡野 康雄

会社名/団体名	役職	お名前
NPO法人 土砂災害防止広報センター	企画室長	松木 敬
NPO法人 土砂災害防止広報センター	理事長	山本 賢一郎
有限会社 扇光	専務取締役	中西 宏光
有限会社四国浄管	代表取締役社長	戸田 明
株式会社エスエスティー協会	取締役執行役員・ 東京支店長	小林 一彦
株式会社エスエスティー協会	FC事業本部長	菊地 稔
一般社団法人日本アマチュア無線連盟	-	欠席
日本商工会議所	-	欠席
日本免震構造協会	顧問	可児長英
株式会社ティーネットジャパン	プロデューサー	釣巻 良光
東京電力ホールディングス株式会社	海外事業室海外業務推進グループ マネージャー	星野 康裕
東京ファブリック工業株式会社	副部長	熊谷洋一
凸版印刷株式会社	主任	岩田 典子
東芝インフラシステムズ株式会社	企画部 担当部長	今村 正宏
株式会社東和テクノロジー	課長	吉田 直弘
浦野工業株式会社	係長	浦野 貴登
独立行政法人 都市再生機構	統括役	森 毅彦
株式会社ウェザーニューズ	専務取締役	志賀 康史
株式会社ウェザーニューズ	防災気象コンテンツサービス グループ リーダー	中神 武志
株式会社ゼンリン	-	中山英昭

## JIPAD第1回連絡会(2019.8.23) 内閣府/JIPAD運営協力省庁・団体 出席者名簿

## 1. 内閣府

	省庁・団体名	所属	役職	氏名
1	内閣府特命担当大臣(防災)			山本 順三
2	内閣府	政策統括官(防災担当)		青柳 一郎
3		大臣官房審議官(防災担当)		村手 聡
4		大臣官房審議官(防災担当)		小平 卓
5		政策統括官(防災担当)付	参事官(総括担当)	黒田 昌義
6		政策統括官(防災担当)付	参事官(普及啓発・連携担当)	中尾 晃史
7		政策統括官(防災担当)付	企画官(普及啓発・連携担当)	石垣 和子
8		政策統括官(防災担当)付参事官(普及啓発・連携担当)付	参事官補佐	諸留 逸
9		政策統括官(防災担当)付参事官(普及啓発・連携担当)付	主査付	向井所 孝彰

## 2. JIPAD運営協力省庁・団体

	省庁・団体名	所属	役職	氏名
1	内閣官房	副長官補室	参事官	佐藤 勝
2			参事官	西海 重和
3			参事官補佐	河元 隆利
4	総務省	国際戦略局 国際協力課		丸山 香奈
5	消防庁	予防課	国際規格対策官	鳥村 泰彰
6		国民保護・防災部参事官	国際協力・国際緊急援助係長	手島 伸晃
7	外務省	国際協力局 地球規模課題総括課	首席事務官	廣瀬 愛子
8			課長補佐	大嶋 一範
9	経済産業省	貿易経済協力局 貿易振興課	課長補佐	中山 裕二
10	国土交通省	総合政策局 海外プロジェクト推進課	国際建設管理官	川村 謙一
11		水管理・国土保全局 河川計画課 国際室	課長補佐	鈴木 高
12	気象庁	総務部 企画課 国際室	海外気象プロジェクト推進官	菅野 能明
13		観測部 計画課	国際気象観測戦略推進官	松田 康平
14	環境省	気候変動適応室 専門官	専門官	安部 壮司
15		地球環境局 国際連携課 国際協力・環境インフラ戦略室		佐藤 有紀江
16	防衛省	欠席		
17	(独)国際協力機構(JICA)	地球環境部	部長	武藤 めぐみ
18			企画役	井上 啓
19	(独)日本貿易振興機構(JETRO)	海外調査企画課	課長	秋山 士郎
20		お客様サポート部	主査	奥本 量夫
21	(一社)日本防災プラットフォーム(JBP)		副代表	木根原 良樹
22			業務執行理事/事務局長	沼田 収



## 概要

【名称】JIPAD: Japan International Public-Private Association for Disaster Risk Reduction

【目的】「インフラシステム輸出戦略」等を踏まえ、官民一体となった我が国の防災技術の海外展開を促進し、アジアをはじめとする世界各国における防災能力の向上を主導する。

【参加企業・団体】防災技術の海外展開に関心のある製造、建設、調査・設計、商社、通信、保険等の分野の約165企業・団体(2019年8月23日時点)

【事務局】内閣府(防災)

【運営協力省庁・団体】内閣官房、外務省、国交省等関係省庁、JICA、JETRO、(一社)日本防災プラットフォーム

## 主な活動

### ① 官民連絡会の開催

- 参加企業・運営協力団体が一堂に会し、防災技術の海外展開に資する情報の共有・意見交換を行う。

#### <令和元年度開催予定>

##### 第1回連絡会

日時: 令和元年8月23日(金)16:00~17:30

場所: 内閣府中央合同庁舎8号館講堂

##### 第2回連絡会(在京大使館との交流会)

日時: 令和元年12月

場所: 内閣府

### ② 官民防災セミナーの開催

海外各国に対し、我が国の防災政策、技術やノウハウを一体的に紹介するとともに、官民のネットワーク構築し、防災協力関係を強化する。

- 海外開催: ターゲット国へ訪問し、実施

#### <令和元年度の開催予定対象国>

エクアドル(確定)・コロンビア(調整中): 令和2年1月予定

- 東京開催: JICA研修等の各国防災行政幹部や担当官訪日の機会をとらえ、東京において実施

#### <令和元年度の開催予定対象国>

アフリカ諸国(来日国調整中、本年10月)、ASEAN諸国(タイ、ベトナム等11か国、本年10月)、太平洋島嶼国(来日国調整中、本年11月)等



日・ペルー官民防災セミナーの様子



日・中央アジア官民防災セミナーの様子

## 参考

➤ インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)令和元年6月3日(抜粋)

### 第2章 具体的施策

#### 3. 質の高いインフラの推進

③防災先進国としての経験・技術を活用した防災主流化の主導、防災技術の海外展開、気候変動対応

(前略)また、今後とも拡大する世界の防災市場において、国際援助機関等とも連携しつつ我が国防災技術の積極的な広報を展開し、ODA等を活用して我が国の防災技術・ノウハウを普及させることで、防災インフラの海外展開につなげる。





## 経緯

- 「インフラシステム輸出戦略」（平成30年6月、経協インフラ会議決定）に防災分野の海外展開戦略の策定が盛り込まれたことを受け、「海外展開戦略(防災)」（平成30年12月）が策定された。
- 上記戦略を踏まえ、我が国の防災技術・ノウハウ・インフラ・制度等についてわかりやすく一覧にまとめた「防災カタログ」（平成31年2月）が作成された。



「防災カタログ(平成31年2月)」（日本語版・英語版）

## 概要

- 我が国企業の防災政策・技術・ノウハウを一体的に紹介する「官民防災セミナー」を開催。官民のネットワークを構築し、防災協力関係を強化するとともに、相手国における防災能力構築支援を通じて、「仙台防災枠組」の実現へ貢献する。

### <開催場所>

- ・東京：JICA研修等の各国防災行政担当幹部・実務者訪日の機会をとらえ、内閣府にて開催。
- ・諸外国：年2か国程度、トップセールスとしてターゲット国を訪問し、現地にて官民防災セミナーを開催（令和元年度予定：エクアドル、コロンビア）

## JICA研修等の場を活用したセミナー

○JICA招聘による諸外国の防災行政担当官への研修の場を活用し、我が国の防災政策及び民間企業の持つ技術・ノウハウについて紹介するセミナーを開催。

- ・日・アジア・アフリカ官民防災セミナー(H31.2)  
場所：東京 出席者：約80名
- ・日・中央アジア官民防災セミナー(R1.7)  
場所：東京 出席者：約65名



日・アフリカ官民防災会議@東京

## 中南米諸国対象のセミナー

○2019年のAPECホスト国チリとの連携強化を目的に、中南米諸国を対象とした官民防災セミナーを開催。

- ・日・ペルー官民防災セミナー(H31.2)  
場所：ペルー 出席者：約100名
- ・日・チリ官民防災セミナー(H31.3)  
場所：チリ 出席者：約60名
- ・第2回日・チリ官民防災セミナー(H31.3)  
場所：東京 出席者：約50名
- ・日・中南米官民防災セミナー(R1.7)  
場所：東京 出席者：約65名



日・ペルー官民防災会議@リマ

## インドにおけるセミナー

○2017年に署名した覚書をもとに、官民連携した防災協力を推進。

- ・第1回日印防災協力会議(H30.3)  
場所：インド 出席者：約140名
- ・第2回日印防災協力会議(H30.10)  
場所：東京 出席者：約60名
- ・第3回日印防災協力会議(H31.3)  
場所：インド 出席者：約140名



第2回日印防災協力会議@東京

## JIPAD メンバーの参加可能イベント（当面の予定）

時期	イベント名	相手国	職位等	備考
2019年10月 23日（水）午前 @東京「内閣府」	日・アフリカ官民防災 セミナー@東京	アルジェリア、エジプト、スーダン、 ガーナ、マラウィ、カーボベルデ、 エスワティニ ※今後人選されるため、相手国は変 更の可能性あり	中央政府・地方政府の 防災担当行政官	・ JICA 研修スキームと連携。
2019年10月 23日午後@東 京「内閣府」	日・ASEAN 官民防災セ ミナー	ブルネイ、カンボジア、インドネシ ア、ラオス、マレーシア、ミャンマ ー、フィリピン、シンガポール、タ イ、ベトナム、マレーシア	中央政府の防災担当行 政官	・ 国連大学・AHA センター招へい スキームと連携。
2019年11月 11日（月） 午前@東京	日・島しょ国官民防災 セミナー@東京	カリブ：アンティグア・バーブーダ、 ガイアナ、キューバ、グレナダ、ジ ヤマイカ、セントクリストファー・ ネイビス、セントビンセント、セン トルシア、ドミニカ、トリニダード・ トバゴ 太平洋：トンガ、ニウエ、パプアニ ューギニア、パラオ、フィジー、ベ リーズ、マーシャル、ミクロネシア その他：インド ※今後人選されるため、相手国は変 更の可能性あり	中央政府・地方政府の 防災担当行政官	・ JICA 研修スキームと連携。

時期	イベント名	相手国	職位等	備考
2019年12月 @東京	「令和元年度防災白書」在京大使館説明会	国は問わず	大使、公使、書記官等	
2020年1月 @キト、ボゴタ	日・エクアドル官民防災セミナー 日・コロンビア官民防災セミナー	エクアドル、コロンビア(調整中)	中央政府・地方政府の防災担当行政官、関係省庁行政官、相手国民間大手企業、現地の日本商工会議所等	
2020年3月 @東京	日・バングラデシュ官民防災セミナー@東京	バングラデシュ	中央政府・地方政府の防災担当行政官	・ JICA 研修スキームと連携。

令和元年8月23日

防災技術の海外展開に向けた官民連絡会（JIPAD）  
「民間企業プロフィール」作成のお願い

内閣府（防災）  
普及啓発・連携担当

このたびは「防災技術の海外展開に向けた官民連絡会（JIPAD）」に参加表明いただきありがとうございます。

JIPAD においては、官民防災セミナーをはじめ、諸外国政府の関係者等に防災政策・技術・ノウハウを一体的に紹介する場を設ける予定であり、その際に、出席企業のプロフィールをわかりやすくまとめたものを配布するため、別添様式により「民間企業プロフィール」（言語：英語）の作成にご協力をお願いします。

作成いただいたプロフィールはとりまとめた上で JIPAD 参加企業全体に共有させていただきます。

なお、分かりやすさ・公平性の観点から1社1ページとさせていただきます。ご多忙中恐縮ですが、9月20日（金）までに、下記提出先に送付願います。

また、10月23日（水）に実施予定の「日・アフリカ官民防災セミナー」および「日・ASEAN 官民防災セミナー」の参加募集を行いますので、参加希望の方は9月20日（金）までにご登録ください。

※お問合せ・提出先

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）

諸留・馬場・向井所

Tel : 03-3502-6983 E-Mail : [bousai18@cao.go.jp](mailto:bousai18@cao.go.jp)

製造 / 建設・エンジニアリング / 設計・コンサルタント / 商社 / 通信・システム / 保険 / その他  
から選択ください

No  
記入不要

Type

会社ロゴ 会社名

英語でご記入ください

Company Profile

Name in Full :  
Establishment :  
Capital :  
President :  
Employees  
Clients

Head Office:  
Telephone:  
Telefax:  
E-mail:  
Website:

適宜変更可

Providing Services

事業概要

防災以外の事業やプロジェクト  
の紹介を拒むものではありませんが、全体に、防災面を中心  
にご記入ください。

図表等

適宜変更可

Project Achievement / Technical Expertise

実績又は技術紹介

防災以外の事業やプロジェクト  
の紹介を拒むものではありませんが、全体に、防災面を中心  
にご記入ください。

図表等

適宜変更可

contact person

OOOOOOO

コンタクト先 : 役職・氏名 E-mail: アドレス

※上記以外の項目を追加して頂いても結構です。

<日・アフリカ官民防災セミナー>

企業参加申込シート

提出締切日:9月20日(金)17時まで

1 連絡窓口担当者情報

会社名(和)	会社名(英)	役職(和)	担当者(和)	E-mail	TEL

2 会議参加者情報 ※ 現時点で未定でも結構です。適宜行を追加ください。

会社名(和)	会社名(英)	役職(和)	役職(英)	氏名(和)	氏名(英)

3 プレゼンに係る希望(O×)及びPRしたい技術の登録をお願いします。(後日変更可能)

民間企業セッション プレゼン希望	PRしたい技術

4 ご意見等(任意):

そのほか、会議に関するご質問、ご意見等ございましたらご記入下さい。

--

<日・ASEAN官民防災セミナー>

企業参加申込シート

提出締切日:9月20日(金)17時まで

1 連絡窓口担当者情報

会社名(和)	会社名(英)	役職(和)	担当者(和)	E-mail	TEL

2 会議参加者情報 ※ 現時点で未定でも結構です。適宜行を追加ください。

会社名(和)	会社名(英)	役職(和)	役職(英)	氏名(和)	氏名(英)

3 プレゼンに係る希望(O×)及びPRLしたい技術の登録をお願いします。(後日変更可能)

民間企業セッション プレゼン希望	PRLしたい技術

4 ご意見等(任意):

そのほか、会議に関するご質問、ご意見等ございましたらご記入下さい。

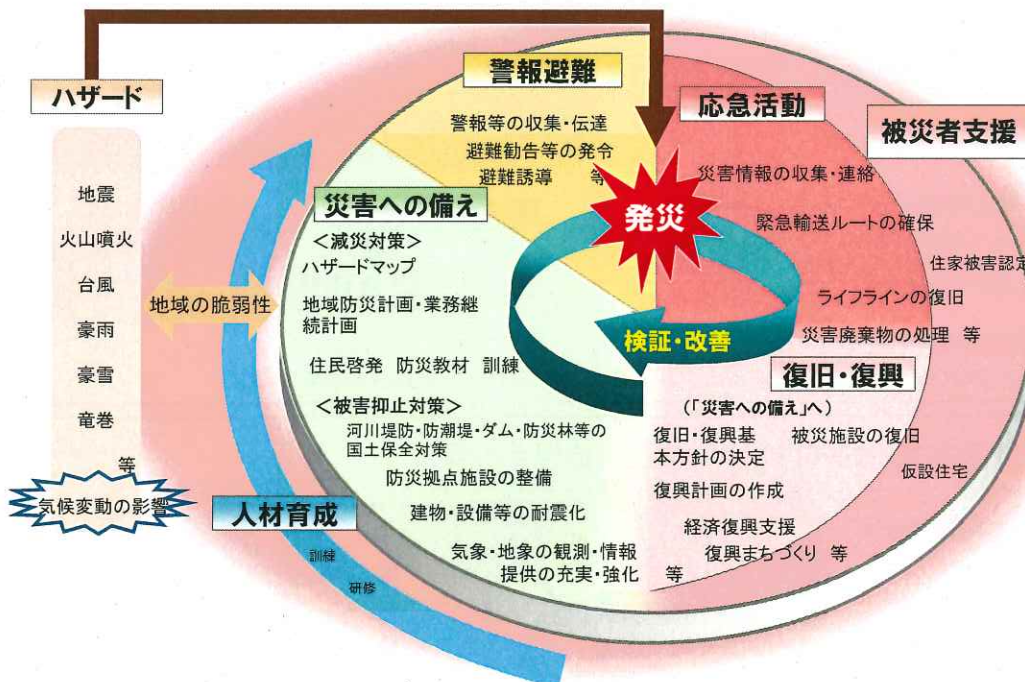
--

# 防災カタログ

(技術,ノウハウ,インフラ,制度等)

内閣官房副長官補室  
内閣府(防災担当)

被災国が実施すべき防災に関する業務を、災害への備え、警報避難、応急活動、復旧・復興の各フェーズ毎に、時系列(時計回り)で整理し、防災・減災に向けて取り組むべき事項や、我が国が提供できる技術等をまとめています。自国の防災力の向上を検討する際にご活用ください





# 防災分野に関する我が国の防災技術・ノウハウ

【防災分野におけるフェーズ毎の課題】

【防災分野の協力案件の例】

<凡例>  
地震・津波  
気象災害  
共通

## 事前防災<Preparedness>

### A. 計画策定

- ・防災対策の総合的・長期的計画を策定
- ・災害リスクや国土の脆弱性等を踏まえた対策

### B. 事前投資

- ・重要インフラへの防災の視点の盛り込み
- ・地震や津波を常時観測し、情報提供するシステムの構築
- ・住宅・建築物、インフラの耐震化
- ・気象や河川水位等を常時観測し、情報提供するシステムの構築
- ・台風、豪雨等から生命・財産を守るインフラ整備の推進

### C. 普及啓発、教育

- ・国民の防災意識を啓発し、教育、人材育成

- A-1 防災計画、事業継続計画の策定
- A-2 都市計画等マスタープランからの防災の視点の導入
- A-3 ハザードマップの導入
- A-4 国土強靱化計画の策定
- B-1 防災の視点を盛り込んだインフラの整備
- B-2 地震等観測機器(GPS波浪計、海底ケーブル式地震・津波観測システム等)
- B-3 耐震化・免震化技術
- B-4 気象等観測機器(固体素子気象レーダー、3L水位計等)
- B-5 治水事業(ダム再生、河川整備等)
- B-6 治山事業(施設整備、防災林造成等)
- C-1 防災教材、訓練、住民啓発
- C-2 人材育成

## 災害応急対応<Early warning, Response>

### D. 緊急警報・避難支援

- ・災害情報を把握し、関係機関や国民に伝達、早期警報の発信。

### E. 応急活動

- ・人命の救助・救急・医療、避難所対策、必要物資の提供。

- D-1 陸海統合地震津波火山観測網 MOWLAS
- D-2 人工衛星による観測情報の提供
- D-3 早期警報システム(Lアラート)
- D-4 洪水・高潮予想パッケージソフト
- D-5 列車等の緊急停止システム
- D-6 緊急警報放送(地デジ)
- D-7 総合防災情報システム
- E-1 ICT防災ユニット
- E-2 非常用管制機器
- E-3 排水ポンプ車
- E-4 遠隔操作機器、無人化施工

## 復旧・復興<Recovery, Reconstruction>

### F. 迅速な復旧・復興

- ・早期の復興に向けた計画策定、生活再建ノウハウ等の提供。

- F-1 復旧・復興計画マスタープラン策定支援
- F-2 災害廃棄物対策
- F-3 除塩対策
- F-4 Build Back Betterに基づくインフラ復旧・復興
- F-5 Build Back Betterに基づく住宅再建
- F-6 被災者に配慮した生計回復支援

2

## A 計画策定

### 防災対策の総合的・長期的計画を策定

地震・津波  
気象災害  
共通

#### A-1 防災計画、事業継続計画の策定

##### タイ・「防災能力向上プロジェクト」(技術協力)

- 中央防災対応組織の能力、機能強化を通じ、全国的な防災計画の策定、災害リスクマップ策定を支援することにより、同国の防災対応能力を向上。

防災白書の作成  
国家防災計画の作成  
自治体防災進捗管理GIS  
研修用教材、カリキュラム  
コミュニティ防災用ガイド  
防災教育ガイドライン



写真：プロジェクトで作成した防災白書

##### アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム (AP-PLAT)

- 科学的な知見に基づいた将来の気候リスクデータや気候変動適応関連の情報を提供し、途上国における防災計画、事業継続計画の策定に貢献。2020年までに構築予定。



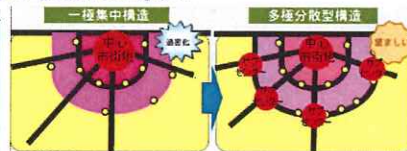
##### コミュニティの危機管理計画作成支援 (ICHARM)

- フィリピン・Pampanga流域のCalumpitを対象として、コミュニティ参画の下でハザードマップを活用した計画策定を支援。

#### A-2 都市計画等マスタープランからの防災の視点の導入

##### マスタープラン等策定支援 (技術協力)

- 都市ビジョンの作成を支援するにあたり、災害リスクの分析を行うとともに、都市構造や排水施設整備など災害に対するリスクの軽減を提案。



- ・過度な集中
- ・災害時の移動・輸送面に脆弱性
- ➡ 都市機能の分散
- ・交通網のリダンダンシーの確保

災害に対する耐性が高い多極分散型の都市構造を提案

3

## A 計画策定

地震・津波  
気象災害  
共通

### 災害リスクや国土の脆弱性等を踏まえた対策

#### A-3 ハザードマップの導入

##### ハザードマップ作成支援（技術協力等）

- ▶ 被害推定技術、手法の開発、及びリスク評価を通じてハザードマップを整備し、災害に対して強靱な地域づくりを支援。
- ▶ ミャンマー・ヤンゴン等の大都市を対象とした洪水ハザードマップ作成を支援。(ICHARM)
- ▶ フィリピン・Calumpitを対象として、建物高さ  
と浸水状況をリンクさせたリスクマップ作成を支援。(ICHARM)

#### ハザードマップの効果発揮事例

▶ 1960年のチリ津波、及び東日本大震災の教訓を踏まえ、津波被害推定技術、手法の開発、及びリスク評価を通じてハザードマップを整備し、津波に対して強靱な地域づくりを支援。



津波ハザードマップ



2010年チリ南部津波浸水状況

**2014年4月2日にチリで発生したM8.2の地震に伴う津波が発生した際、本案件の成果が活かされ、死者6名と最小限の被害に抑えることができた。**

#### A-4 国土強靱化計画の策定

##### 国土強靱化計画（地方の計画含む）策定のノウハウ提供等の支援（内閣官房によるセミナー、ワークショップ、研修等）

- ▶ 政府行政官又は地方のリーダーに対して、次のような計画策定に係るノウハウの提供を行う。
  - ・ 国土・経済社会システムの脆弱性評価手法
  - ・ リスクへの対応方策検討手法 等



**国土強靱化基本計画に基づき、中長期的に取り組んでいるほか、近年の自然災害での経験を踏まえた重要インフラの緊急点検を実施し、点検結果などを踏まえた3か年緊急対策を取りまとめた。**

4

## B 事前投資

地震・津波  
気象災害  
共通

### 防災の視点を盛り込んだインフラの整備

#### B-1 防災の視点を盛り込んだインフラの整備

##### 防災の視点を盛り込んだインフラの効果発揮事例（事前対策で洪水にも強い地下鉄運行）

▶ タイの首都バンコクの重要な市民の交通手段である地下鉄ブルーラインは、日本の支援により事業化調査、建設が行われ、2004年に開通。バンコクは洪水の多い地域に位置していることから、地下鉄入口を歩道から高くし、洪水時に水が構内に入らないようにしている他、地下鉄入口に遮水板を設置できる構造にする、換気口を高い位置に設置する、排水ポンプを設置するなど、洪水対策を考慮。



災害に強い地下鉄（タイ）（写真提供：久野真一/JICA）

**2011年の大洪水の際は、空港、道路が閉鎖される中、ブルーラインは浸水地域でも地下鉄構内へ水は侵入せず、継続運行を実現**

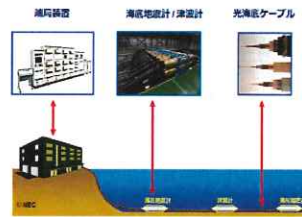
5

地震活動や津波を常時観測し、情報提供するシステムの構築

B-2 地震等観測機器

海底ケーブル式地震・津波観測システム

海底ケーブル式海底地震・津波観測システムにより、海底地震活動及びそれに伴う津波活動をより正確かつ瞬時に観測することが可能。警報システムと組み合わせることで高い避難効果が期待。



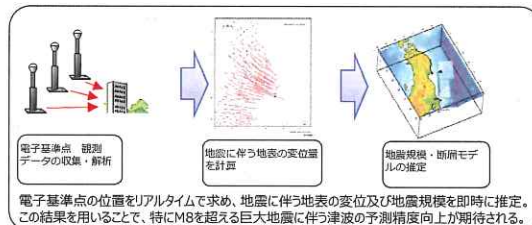
GPS波浪計

衛星による位置情報をもとに沖合での波浪・潮位（津波を含む）をリアルタイムで観測することが可能。



電子基準点リアルタイム解析システム

GPSなどの測位衛星を用いて電子基準点の座標値（経緯度、高さ）を計算し、この変化を監視することで、地震、火山活動やプレート運動に伴う地殻変動を把握し、防災・減災に貢献。



住宅・建築物、インフラの耐震化を推進

B-3 耐震化・免震化技術

橋梁の耐震・免震補強

阪神淡路大震災での橋梁の被害を踏まえ、国内で対策を推進。

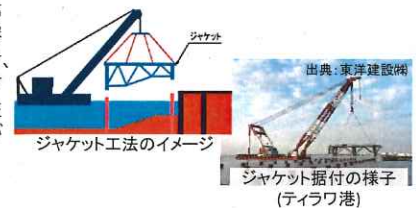


東日本大震災における橋梁の状況（耐震対策完了済み）

東日本大震災の際には、耐震補強済みの橋梁では地震動による落橋・倒壊がなく、設計ノウハウを含め海外でも活用が期待。

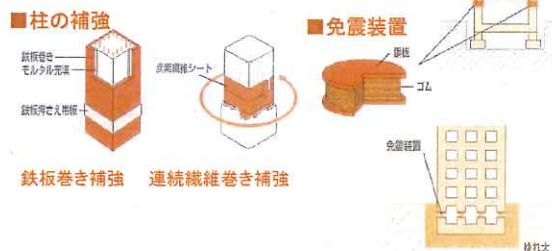
岸壁の耐震強化（例：ジャケット工法）

鋼管の立体トラス構造物の脚と打ち込んだ鋼管杭を溶接等により結合させ、海底地盤に固定する構造。水平剛性が高く、耐震性が高い。



住宅・建築物の耐震・免震補強

我が国では、これまでの多くの災害経験を踏まえ、耐震対策を推進。



東日本大震災の際にも耐震対策済の建築物には揺れによる主要な構造部材に大きな被害は見られなかった。

## B 事前投資

気象災害

### 気象や河川水位等を常時観測し、情報提供するシステムの構築

#### B-4 気象等観測機器

##### 固体素子気象レーダー

- ▶ 世界に先んじて固体素子気象レーダーを実用化。真空管を用いた従来のレーダーと比べてライフサイクルコストに優れ、安定運用、使用周波数の狭帯域化を実現。



##### ラジオゾンデ

- ▶ 我が国のメーカーは、小型で高性能なラジオゾンデを実用化。軽量でランニングコストに優れる。



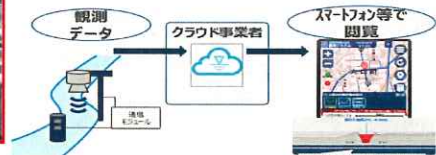
##### 3L水位計

- Low Cost (従来型の1/10と低コスト)
- Long Life (長期間メンテナンスフリー、無給電で5年以上稼働)
- Localized (地元で維持管理・情報収集が可能で現地で活用)

- ▶ 洪水時の観測に特化した安価で維持管理が容易な水位計。
- ▶ クラウドサービスを用い、国・地方の河川情報を一元化、一人一人がスマートフォン等で閲覧できる水位情報提供システムの導入も可能。



3L水位計の例



クラウドサービスを用いた水位情報提供システム

国内では、本水位計は、中小河川における危機管理型水位計として開発され、水害リスクの高い地域を中心に設置。スマートフォン等を用いて洪水情報を閲覧できるようにし、住民自らがリスクを察知し主体的に避難できるよう住民目線のソフト対策を推進。

8

## B 事前投資 台風、豪雨による浸水や土砂災害等から生命・財産を守るインフラ整備の推進

気象災害

#### B-5 治水事業(ダム再生事業、河川整備等)

##### 既設ダムを有効活用する「ダム再生事業」

- ▶ ダムの堤体は、適切に施工・維持管理すれば、半永久的に健全であることが期待できることから、既設ダムを長期にわたって有効に、かつ持続的に活用を図ることが重要。
- ▶ 既存ダムを運用しながら機能向上を図るダム再生は我が国で多くの実績があり、環境及び社会的影響を最小限に抑えられる。
- ▶ ダム点検を通じ流域の課題を把握・相手国と共有し、その解決策として、ダム点検システム(手引き・基準・計器等)とあわせ、ダム再生事業を提案。

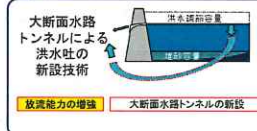
##### 容量の拡大



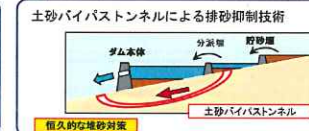
##### 目的別の容量の振替



##### 洪水調節能力の増強



##### 長寿命化



##### 治水事業の効果発揮事例

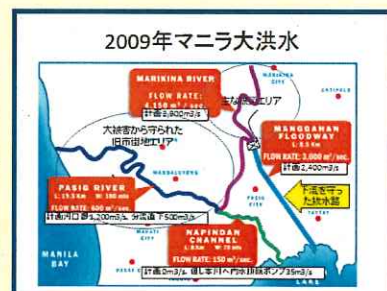
##### 2009年マニラ大洪水でマニラ旧市街地を守った放水路

- ▶ フィリピン・パシグ・マリキナ川では、過去の災害を踏まえ、日本の支援により、マンガハン放水路を整備。2009年9月にマニラ首都圏を襲った台風オンドイでは、マニラ首都圏上流域で500人を超える死者が発生したが、下流部ではマンガハン放水路により、計画放流量2,400m<sup>3</sup>/sに対し最大3,000 m<sup>3</sup>/sまで洪水をカットし、下流部をほぼ計画流量程度の600 m<sup>3</sup>/sに押し込め込むことに成功。



日本が支援したマンガハン放水路

放水路を整備していなかった場合、マニラのダウンタウン、旧市街地の被害は甚大なものとなったことが想定



9

## B 事前投資 台風、豪雨による浸水や土砂災害等から 生命・財産を守るインフラ整備の推進

気象災害

### B-6 治山事業(施設整備、防災林造成等)

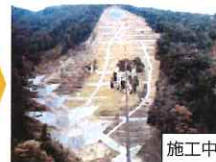
#### 森林の力を活かした防災技術「治山」

(森林の持つ災害防止機能の維持・向上を図り、災害に強い森林づくりを推進する技術として発展した「治山」)

- ▶ 治山施設による荒廃山地の復旧・予防。
- ▶ 流木捕捉式治山ダムを設置等により山腹崩壊等によって生じた流木による被害の防止・軽減。
- ▶ 海岸防災林の整備により飛砂害や潮風害を防止するとともに、津波エネルギーの減衰等の効果を期待。



被災直後



施工中



施工後22年



流木捕捉式治山ダム



海岸防災林

10

## C 普及啓発、教育

### 防災意識を啓発し、教育、人材育成

地震・津波  
気象災害  
共通

#### C-1 防災教材、住民啓発、訓練

##### 防災教材

- ▶ 安政南海地震で津波に遭った和歌山県広村における、津波避難の重要性を説く「稲むらの火」の各国語版防災教材。



#### C-2 人材育成

##### 課題別研修：防災行政、災害種別（地震・津波・気象災害等）

- ▶ 我が国の教訓と知見を活用し、関連省庁、自治体、NGOと連携し、途上国からの研修員に対し我が国の強みを活かした防災分野の研修を実施。
- ▶ JICA、政策研究大学院大学（GRIPS）等とともに、国際地震工学研修（1960年～）、防災政策プログラム「水災害リスクマネジメントコース」（2008年～）を実施。（ICHARM）
- ▶ 客員研修プログラムを実施。（1998年～、ADRC）
- ▶ 総合防災行政（A）の研修を実施。（2019年～、ADRC・JICA）
- ▶ 防災主流化の促進の研修を実施。（2018年～、ADRC・JICA）

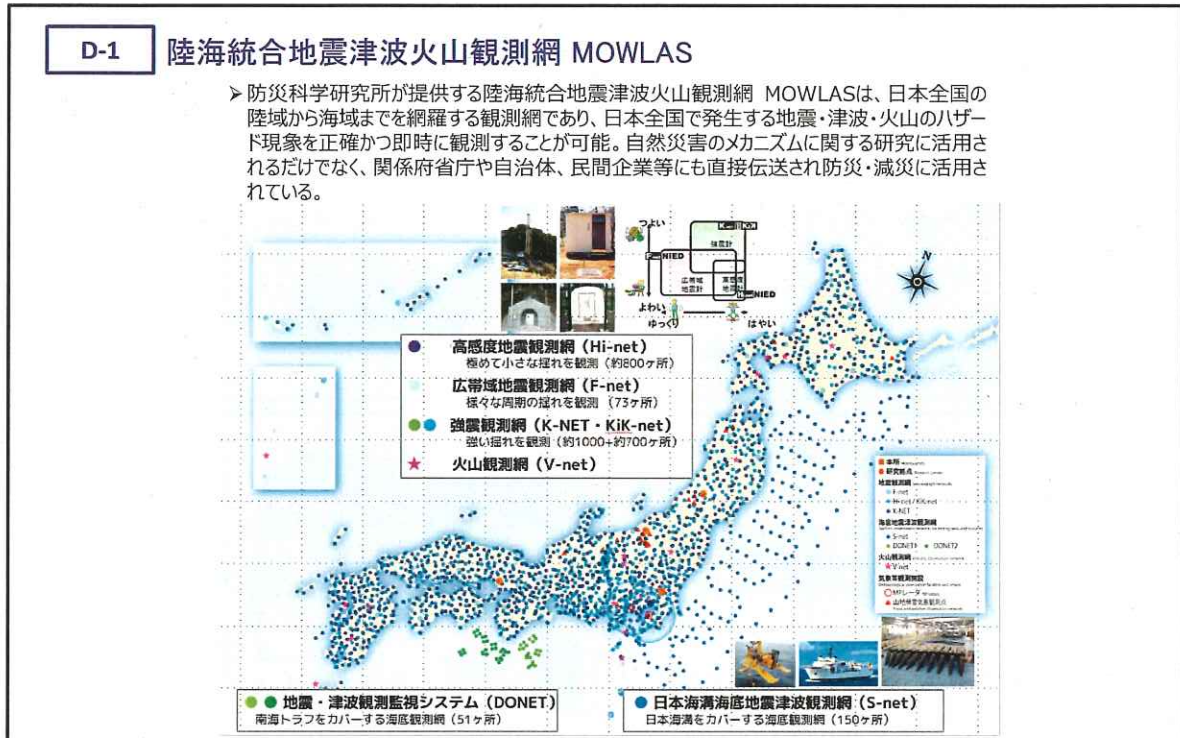


11

## D 緊急警報・避難支援

共通 地震・津波・火山

### 災害情報を把握し、国民に伝達、早期警報の発信



12

## D 緊急警報・避難支援

地震・津波  
気象災害  
共通

### 災害情報を把握し、国民に伝達、早期警報の発信

**D-2 人工衛星による観測情報の提供**

地震・火山・津波等の自然災害対応支援

▶ 2018年にインドネシアで発生したクラカウ火山噴火及び津波被害に対し「だいち2号」による緊急観測を実施。

噴火前 2018/08/20  
(Before Eruption Aug. 20, 2018)

噴火後 2018/12/24  
(After Eruption Dec. 24, 2018)

左の2つの図は、火山噴火前後の画像。噴火後の右図の点線の赤丸の部分の2 km四方の島の南西部が崩壊したと見られることがわかる。

Analysis by GSI from ALOS-2 raw data of JAXA

2018年のインドネシア・クラカウ火山噴火及び津波被害時において、インドネシア当局の被災状況の把握、損害状況の推定に貢献

**D-3 早期警報システム(Lアラート)**

▶ 防災情報の収集・分析・配信を一貫して行い、住民へ迅速かつ確実に防災情報を伝達するシステムである「Lアラート」のノウハウを活用した災害情報共有システム。

(ペルーでのモデル)

情報収集 → 情報分析 → 情報配信

IGP (地球物理学研究所) → 国家防災庁 (INDEC) → MTC (深層通信) → 携帯端末 / 放送 / SNS

地震情報 / SENAMHI (気象庁) / 津波情報

**D-4 洪水・高潮予想パッケージソフト**

タイ・チャオプラヤ川流域洪水対策プロジェクト (開発調査型技術協力)

▶ 2011年の大洪水で大きな被害を受けたタイ・チャオプラヤ川流域について、洪水予測システムの整備を実施。



氾濫範囲を予測する本格的なシステムとして世界で初めて整備された技術

▶ UNESCOプロジェクトによりパキスタン・インダス川流域を対象とした洪水予測・早期警報システムを開発。(ICHARM)

▶ スリランカ、フィリピンを対象として洪水予測を行うシステムを開発。(ICHARM)

▶ マイクロ波放射計搭載衛星「しずく」による陸面-植生結合衛星データ同化(CLVDS)を用いて、ブラジル東部のセアラ州の農業渇水モニタリング、季節予測システムを開発。(ICHARM)

13

## D 緊急警報・避難支援

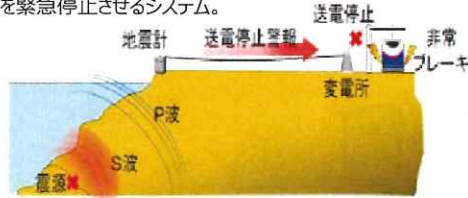
地震・津波  
気象災害  
共通

災害情報を把握し、国民に伝達、早期警報の発信

### D-5 列車等の緊急停止システム

#### 新幹線の早期地震検知システム

- ▶ 地震による大きな揺れが到来する前に列車を緊急停止させるシステム。

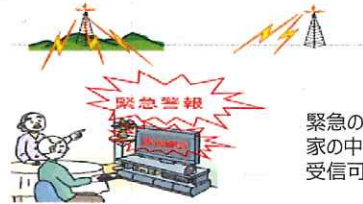


東日本大震災や熊本地震でも有効に機能した結果、旅客列車の脱線・死傷者ゼロ。

### D-6 緊急警報放送(地デジ)

#### 災害関連情報の提供のための基盤整備

- ▶ 災害関連情報をいち早く住民に伝えるための基盤として、地上デジタルテレビ放送網を利用。



緊急の情報が  
家の中でも外でも  
受信可能

### D-7 総合防災情報システム

- ▶ 被災現場からのリアルタイム情報の収集や情報の一元管理により、行政機関の意思決定をサポートし、災害情報の集中管理を行うことができるシステム。



14

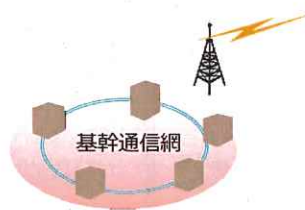
## E 応急活動

地震・津波  
気象災害  
共通

人命の救助・救急・医療、避難所対策、必要物資の提供

### E-1 ICT防災ユニット

- ▶ 電源、バッテリーや無線機器などの通信設備を一体的に装備しており、容易に通信ネットワークを構築。
- ▶ 災害時に最低限のICT環境を提供し、通信途絶を迅速に応急復旧させる通信インフラとして活用可能。



災害地や無電化地域に通信環境を提供

### E-2 非常用管制塔

- ▶ 空港の管制塔設備の不測の事態による被害に備え、代替手段として活躍



非常用管制塔外観

非常用管制塔内部

### E-3 排水ポンプ車

- ▶ 東日本大震災時の排水作業で活躍。



排水ポンプ車

### E-4 遠隔操作機器、無人化施工

- ▶ 緊急復旧時において、遠隔操作建機を活用し、二次的被害を防止



15

## F 迅速な復旧・復興

地震・津波  
気象災害  
共通

### 早期の復興に向けた計画策定、生活再建ノウハウ等の提供

#### F-1 復旧・復興計画マスタープラン策定支援

##### 災害緊急復旧支援プロジェクト

- ▶ 復興にあたって高潮対策や土地利用のあり方など、Build Back Betterのコンセプトを強く打ちこんだ復興計画の基本方針の策定をODAで支援。



復興計画策定プログラム作成

#### F-2 災害廃棄物対策

- ▶ 一度に大量に発生する災害廃棄物により、復旧、復興が遅れる事態が発生。生活環境や公衆衛生の悪化、資源効率の観点から迅速な対応が求められる。これらの課題に対し、我が国の災害廃棄物対策に係るノウハウや技術を活用可能。



路上に放置された災害廃棄物(水害)



混合物を処理する破碎・選別機

#### F-3 除塩対策

##### 津波による海水浸入被害からの農地の復旧

- ▶ 2011年の東日本大震災では、津波により多くの農地に海水が浸入。土壌中に残留した塩分を排除するため、農地の除塩マニュアルを作成し、除塩対策を実施。海外における津波被害にも、これらの知見を活用可能。



津波による海水の浸入  
(東日本大震災 2011.3)



弾丸暗渠の施工  
石灰質資材の散布



真水の灌水、攪拌

16

## F 迅速な復旧・復興

地震・津波  
気象災害  
共通

### 早期の復興に向けた計画策定、生活再建ノウハウ等の提供

#### F-4 Build Back Better (BBB) に基づく インフラの復旧・復興

- ▶ 強靱な小学校や病院の再建、津波や高潮の堤防建設など、Build Back Betterのコンセプトを踏まえたインフラ実現に向けた取組をODAで支援。



無償資金協力で再建された小学校

ピロティ形式で  
災害時の避難所としても  
機能する設計  
となっている。  
(フィリピン)

#### F-5 Build Back Better (BBB) に基づく 住宅再建支援

- ▶ 被災した住宅を再建するにあたり、より地震に強い住宅再建が実現するよう、基準やガイドラインの策定支援や建築許認可に係る技術支援等をODAで支援。



2015年のネパール大地震の被災地では、耐震基準をクリアした住宅に対して、円借款を原資とした補助金が支給され、復興住宅の再建が推進

#### F-6 被災者に配慮した生計回復支援

- ▶ 2011年の東日本大震災からの復興では、被災者との合意形成を図りながら各種復興事業が実施されており、海外における災害からの復興においても、これらの知見を活用可能。



2013年のフィリピン、ヨランダ台風被災地の主要産業である水産業の支援として、地元の食品加工組合への技術支援や、加工施設の再建支援等を実施

17



# ジェトロ・ウェブサイト 「海外ビジネス情報」ページのご案内

刻々と変化する世界主要国・地域の動向を、網羅的に、より分かりやすく、スピーディーに提供いたします！

<https://www.jetro.go.jp/biz>

- 従来、ジェトロが海外ネットワークを通じて収集した情報を、主に「世界のビジネスニュース（通商弘報）」と「ジェトロセンサー」によってお届けしてまいりました。
- 新しいページでは、「ジェトロ・ビジネス短信」と「ジェトロ地域・分析レポート」の二つのコーナーに生まれ変わりました。



「海外ビジネス情報」  
アクセスはこちらから→

### 海外ビジネス情報

**最新レポート**

**日本企業の海外事業展開を読む**

海外ビジネスに一服感、国内事業は拡大続く

**輸出「世界はワ」**

世界で多く！東京湾のグラス・明広利業の老舗企業に幸へ

**ピックアップ**

**広州スタイル**

毎身六の広州き「食」「食」「食」等の切り口で紹介する。

**新着ニュース（ビジネス短信）**

2018年5月7日 タイ政府、日本にTPP参加への協力を要請(タイ、日本)

2018年5月7日 中越、政策金利を14%に引き置き(ラオスベトナム)

2018年5月7日 輸入米産地モニタリング、エビとアヒルは12月31日から減産(中国)

2018年5月7日 欧州委、羽衣標産地を感然として通商交渉中(米国、EU)

**コンテンツ一覧**

- ビジネス短信
- 地域・分析レポート
- 調査レポート
- テレビ番組「世界は今」
- 各国・地域の基本・経貿情報

## ジェトロ・ビジネス短信

世界主要国・地域の政治・経済に関する制度、統計、市場動向などを、「事実」を中心に、速報記事でお伝えします

## ジェトロ地域・分析レポート

世界主要国・地域の政治・経済の動向について、ジェトロが独自の視点で行う「分析」記事をお届けします

### ビジネス短信

日刊「通商弘報」は2018年4月より、新たに「ビジネス短信」として、世界主要国・地域の政治・経済に関する制度、統計、市場動向などを発信していきます。ジェトロ・メンバーズの方は記事詳細検索をご利用いただけます。

フリーワード検索

メンバーズ向け記事詳細検索

記事詳細検索 ・ 過去記事一覧 ・ 通商公示（通商弘報） ・ 事前要聞公開（通商弘報） ・ PDF版通商弘報

特集 ・ 世界の政治経済日程 ・ 世界の視察日 ・ コンテンツの利用について

---

### 新着記事

2018年4月26日 景気回復を受け4年ぶりに新着販売台数増加(南アフリカ共和国)

2018年4月26日 高速鉄道、鉄道貨運会社の入札期間が延長(シンガポール、マレーシア)

2018年4月26日 日メキシコFTA再交渉、投資裁判所制度も盛り込まれる(メキシコ、EU)

### 地域・分析レポート

**特集**

**日本企業の海外事業展開を読む**

ジェトロでは2017年11月～2018年1月にかけて、海外ビジネスに関する60余の国別資料をまとめた「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」を実施した。本特集では調査結果を基に、日本企業による輸出・海外販売への取り組み方針、各国のビジネス環境評価、デジタル経済の成長機会（FTA）、外国人材の確保状況、CSOへの取り組み方針について解説する。

2018年4月

[詳しく見る](#)

---

### 新着レポート

2018年4月18日 **輸出・分析** スタートアップ、エコシステムの新展開を日韓(香港)

2018年4月18日 **輸出・分析** イスラエル化の機軸とシンガポールからの競争(インド、マレーシア)

---

### これまでの特集

**駐在員が愛するアジアの経済環境**

海外に駐在員が愛するアジアの都市(1号) 寄稿集(2018年4月)

## 【ジェトロの無料メルマガ】 World Info Train★News Station

「ビジネス短信」や「地域・分析レポート」の新着情報、ジェトロが発行する出版物のご案内、ジェトロのイベント案内を、毎週お届けする無料メールマガジンです。現在約 14,000 名の方にご愛読いただいています！



<https://www.jetro.go.jp/mail/list/infotrain.html>

## ■ オンデマンド出版物 ■ <https://www.jetro.go.jp/publications/jetro/ondemand.html>

『ジェトロ 貿易ハンドブック』 『ジェトロ 世界貿易投資報告』などのオンデマンド出版を始めました。（オンデマンド出版とは、ウェブサイトでお客様のご注文をお受けしてから、注文部数だけを書籍化しお届けするオーダーメイド・パブリッシングのシステムです） **《ご注意》 書店販売はいたしておりません**

『ジェトロ 貿易ハンドブック 2018』（オンデマンド版） 定価 1,620 円（税込）/B5判/192 ページ  
『ジェトロ 世界貿易投資報告 2017 年版』（オンデマンド版） 定価 3,132 円（税込）/A4判/432 ページ



# 日本防災プラットフォーム(JBP)

## 紹介と今後の活動提案

～G20の成果も踏まえて～

2019年8月19日

一般社団法人 日本防災プラットフォーム



## 日本防災プラットフォーム設立経緯と目的

設立以来、防災技術の海外展開のため継続的な取り組みを民間起点で実施

### 目的

- ◆ 防災分野における「我が国最大の、業界をまたぐ民間プラットフォーム」としてビジネスを通じて世界に防災ソリューションを提供
- ◆ 日本政府、国際機関を含む多様なステークホルダーとの連携により、自然災害に強い国・都市づくりに貢献しSDGsの達成
- ◆ 防災という共通のテーマについての国際社会に向けた情報交流のハブ、また防災情報の発信

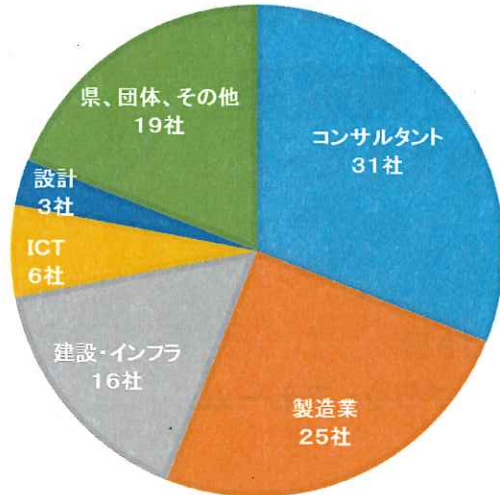
### 経緯

- ◆ 2011年：日本の経験に基づく知恵を事業として世界に展開する構想につき、複数の民間企業が検討を開始
- ◆ 2014年6月：約1年の検討を経て、国交省を中心に民間企業数十社でJBPを設立（任意団体）。
- ◆ 当初より、多様な関係者をつなぐプラットフォームの考え方で、日本政府や国際機関との連携を前提に事業構想。
- ◆ 2017年：法人格の必要性に基づき、一般社団法人化を実施。
- ◆ 2019年：民間企業が日本政府や国際機関との協働による具体的成果を実現することが可能なレベルの業界や分野を超えた場が確立

## 会員情報

### 全100会員

#### ◆業種別会員数



### 特色

- ◆防災分野では国内最大の、多業種により構成される100社を超える会員企業
- ◆大企業からベンチャー企業まで、さまざまなノウハウを持つ企業が点在
- ◆兵庫県、高知県など防災事業を推進する地方自治体との連携
- ◆昨今は、新規会員が増加中

3

## JBPが継続的な関係を有する機関

日本政府系機関	国際機関
内閣府 政策統括官(防災担当) 戦略的イノベーション創造プログラム 国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課 水管理・国土保全局 総務省 国際戦略局 国際協力課 経済産業省 産業技術環境局 基準認証政策課 産業技術環境局 国際標準課 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課 欧州局 中・東欧課 環境省 地球環境局 総務課気候変動適応室 JICA、JBIC、JETRO、JICS 地方自治体：兵庫県、高知県	国連機関 UNDRR UNDP UNESCO UNICEF 国際金融機関 世界銀行 アジア開発銀行 防災関係機関 水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM) アジア防災センター IRP (国際復興支援プラットフォーム)
日本の学術機関	海外の民間企業団体
東北大学災害科学国際研究所 名古屋大学 減災連携研究センター 防災減災連携研究ハブ	インド商工会議所 (FICCI) UNDRR ARISEインド、ARISEフィリピン

4

## 活動の内容 防災協働対話等を通じた各国政府との直接的な交流

### 各ステークホルダーとの協働

- 国土交通省 防災協働対話、防災セミナー、各国省庁招聘等 20回以上
- 内閣府 防災協力会議、現地防災会議、副首相招聘等 10回以上
- 世界銀行 各国政府への事例紹介、世銀本部での取組紹介等 5回以上
- JICA 意見交換会、研修担当、各国省庁招聘、防災セミナー等 5回以上
- その他：経産省、総務省、外務省、環境省、ADB等とも協働

### 各国での活動実績

- インドネシア 防災協働対話、ビジネスフェア、次官級会合 10回以上
- ミャンマー 防災協働対話、電力・エネルギー省、灌漑省ダム運営改善計画提出 10回以上
- インド 防災協力会議等 3回以上
- その他：トルコ、台湾、ベトナム、モンゴル、チリ、ペルー、ブラジル等20か国以上との活動実績

### ウェブサイトでの情報発信活動

- 各会員が持つ防災技術の情報を公開 → ソリューションマップの作成
- 170か国以上からのアクセスあり → 世界各国からの問合せあり
- 約50%が海外からのアクセス → 日本だけでなく世界にも認知される
- ページビュー数が約20万 → 直近1年では約50%アクセス数の増加

## 活動の内容

インドネシア政府職員への日本の防災の取組講義



官・民・学が連携し情報共有ができる場、情報交換会の開催



世界銀行本部開催の「Tech 4 BOSAI」にて防災の取組についてプレゼンテーション



第3回日印防災協力会議にて、インド商工会議所と共同でBtoBのセッションを開催



防災ソリューションマップの作成



## これまでの学びと、これから

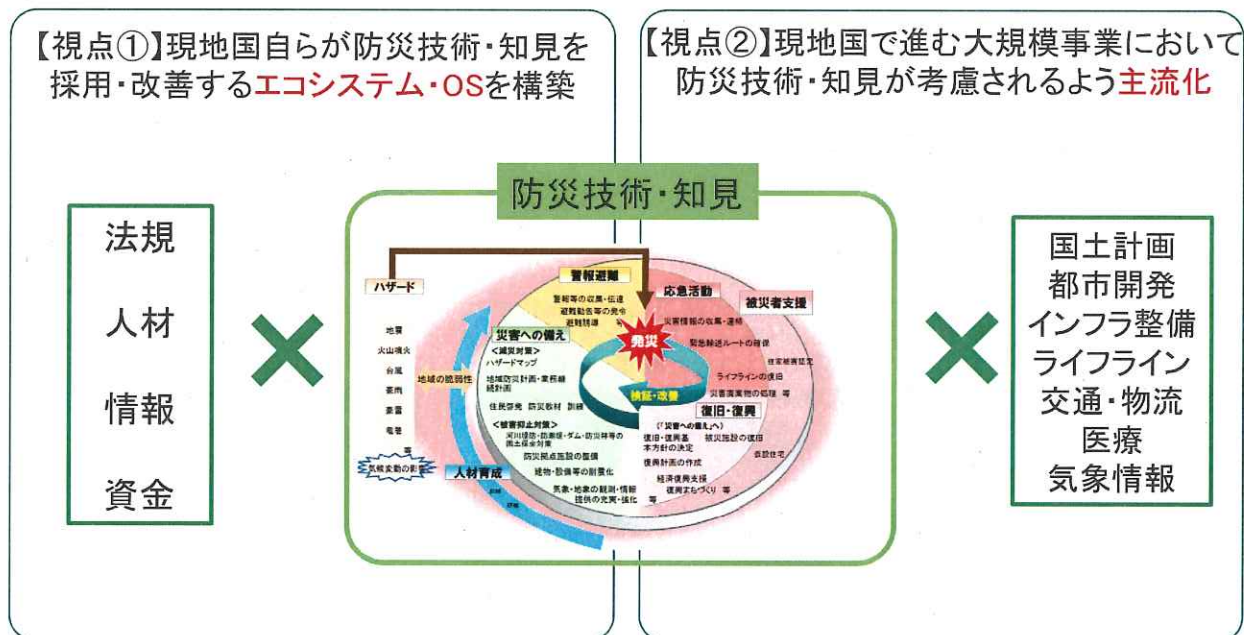
学び	これから
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 防災は、先進国・途上国問わず、対応が後手に回りがちであり、事業の成長余地は高い。</li> <li>◆ 防災は、あくまでも全体設計の一部であり、単独の存在・設計にはなりにくい。             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 防災単体では、他国の意識はまだまだ低い現状。予算も不十分。</li> <li>➢ 防災だけを前面に押し出しても、防災に対する文化・意識の違いもあり事業として成り立ちにくい。</li> </ul> </li> <li>◆ 防災事業に関する総合的な受入れ先、問合せ先が相手国と日本でも確立されておらず、産業化の障害になっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 狭く捉えていた「防災」を再定義             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ まちづくり、インフラ、ICT、プロダクト、サービスの組み合わせにより、自然災害に強い都市・国土を築く</li> <li>➢ ソリューション・パッケージビジネスへ</li> </ul> </li> <li>◆ &lt;ビジネス獲得戦略&gt; 相手国・日本国共に、トップダウン型の仕掛けづくりへの関与</li> <li>◆ &lt;事業戦略&gt; 異業種・領域の組み合わせによるビジネス総合プロデュース機能の付加</li> <li>◆ &lt;民間ネットワーク拡充戦略&gt; 同じ目的・問題意識を有する他団体との連携と会員増を追求</li> </ul>

### JBPのミッション、ヴァリュー、アクションを再定義

7

## JBPのミッション：防災の産業化

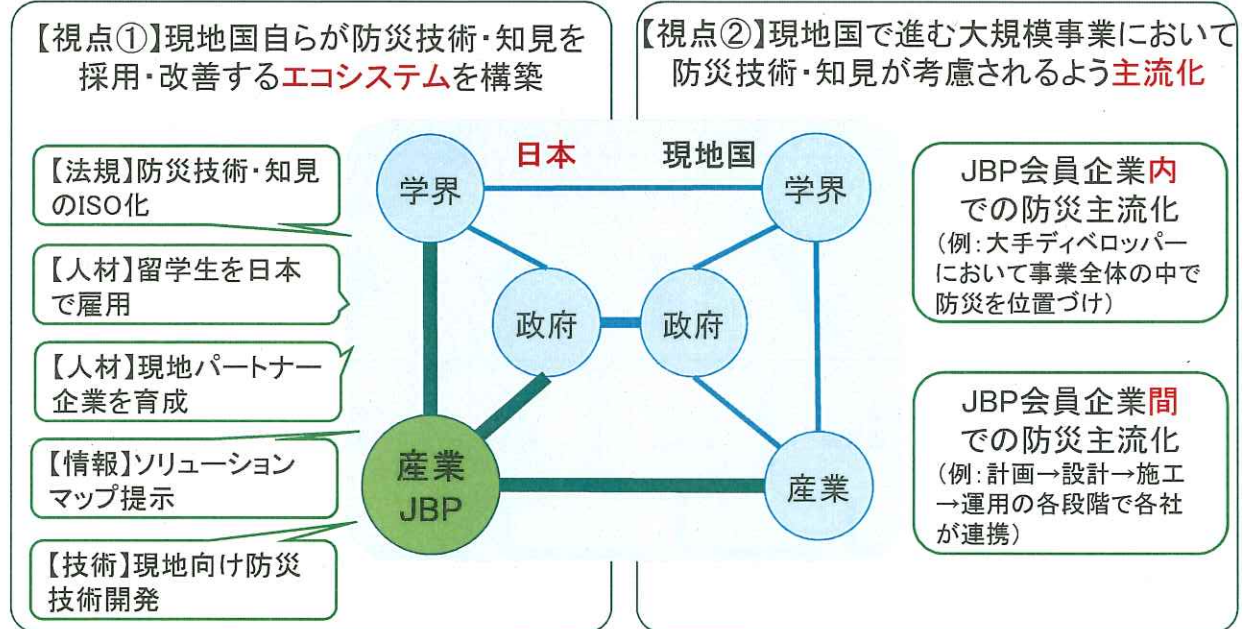
現状	防災技術・知見を主にODAで移設	⇒事業規模：小、防災効果：一過性
目指す姿	防災を日本と現地国とで産業化	⇒事業規模：大、防災効果：継続



8

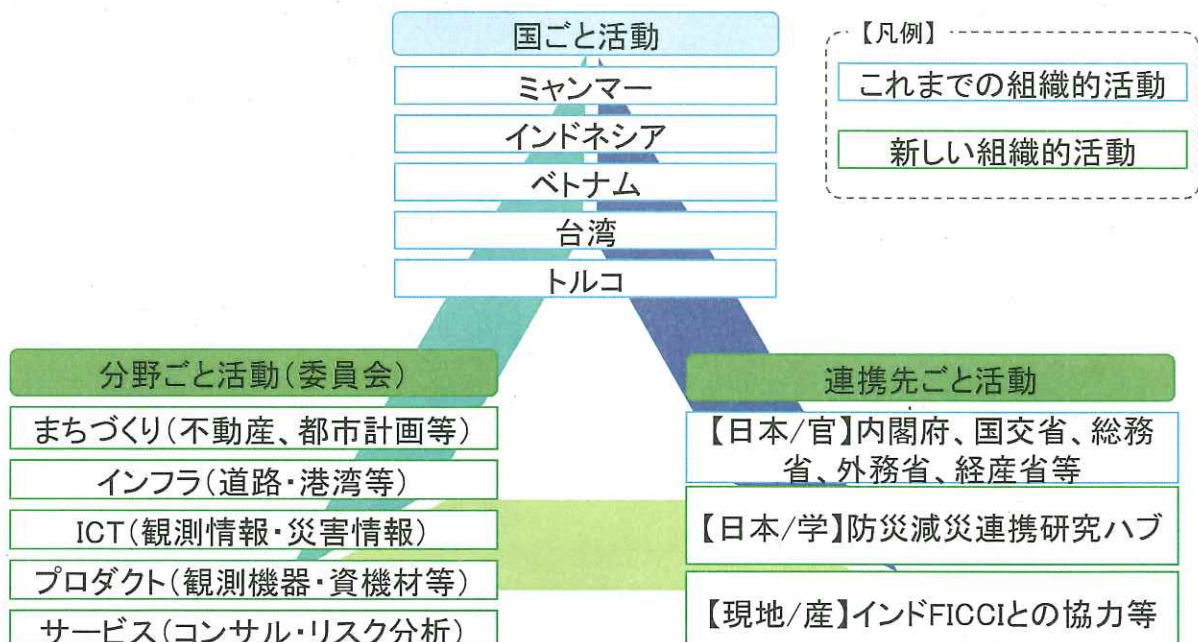
## JBPのバリュー: 産業起点のプロモート

現状	JBPは日本政府の取組に伴走	⇒日本政府と現地政府の一本線のみ
目指す姿	JBPは現地産業界とのパイプも担う	⇒産官学×産官学の複線化



## JBPのアクション: 重層的組織活動へ進化

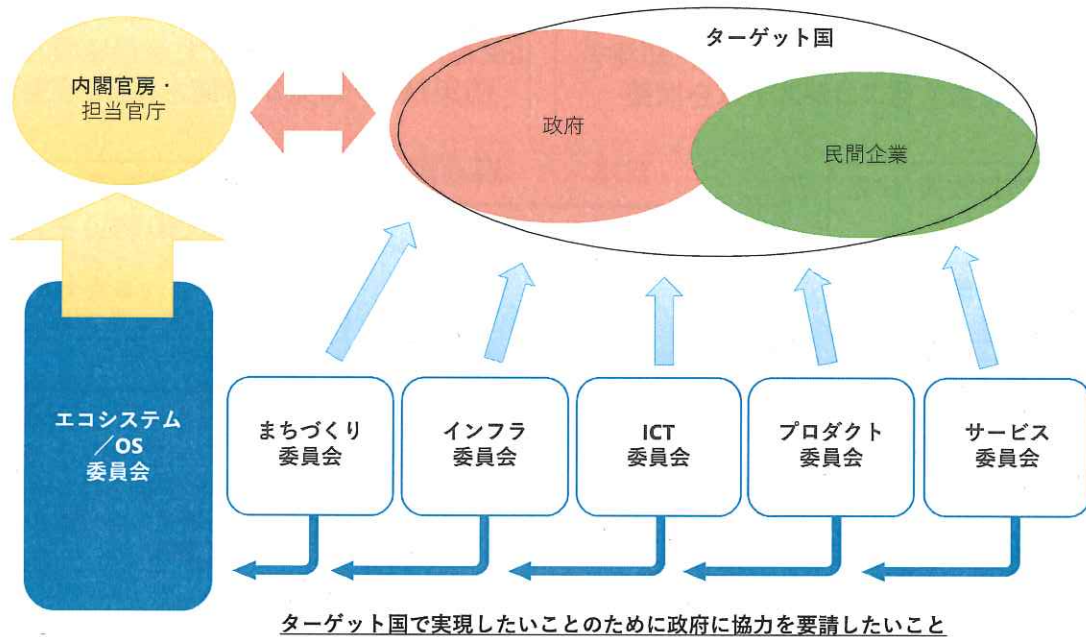
現状	各社単品売り	⇒相乗効果なし
目指す姿	国ごとに加え、分野と連携先で組織化	⇒総合的な提案力を発揮



## JBPのアクション: 委員会活動

- ◆ 縦串と横串が通った**組織的**な活動
- ◆ 防災ビジネスを世界に展開していくために必要な**提言・要望**をあげる仕組みづくり

【各委員会の提言・要望の流れ】



11

## 活動ターゲット

- ◆ 営業を強化したい**国・地域**を会員へアンケート調査(2019/7)

対象国

幹事会員 回答28社	一般会員 回答50社
インドネシア 12	日本 20
ベトナム 8	インドネシア 18
フィリピン 7	ミャンマー 15
日本 6	ベトナム 13
ミャンマー 6	フィリピン 10
トルコ 5	タイ 9
インド 5	インド 5
タイ 4	中国 5
中国 3	台湾 5
台湾 2	マレーシア 5
マレーシア 2	カンボジア 5
バングラデシュ 2	スリランカ 5
シンガポール 2	バングラデシュ 4
韓国、アメリカ、ニュージーランド、ラオス、シンガポール、チリ、ペルー、アフリカ地域等	

対象地域

幹事会員 回答28社	一般会員 回答50社
東南アジア 23	東南アジア 43
南アジア(インド等) 16	南アジア(インド等) 21
東欧、ロシア、中央アジア 10	アフリカ 11
中東(トルコ、アラブ諸国、イラン等) 8	中国 10
アフリカ 8	中南米 9
中国 7	オセアニア 8
中南米 5	中東(トルコ、アラブ諸国、イラン等) 7
オセアニア 4	東欧、ロシア、中央アジア 6
北米 3	北米 5
北欧・中欧・南欧 2	北欧・中欧・南欧 1

インドネシア・**日本**・ベトナム・ミャンマー・フィリピン・インド  
を対象国として重点的に活動

12

## 政府との連携活動についてのご提案

### ◆政府主導(省庁横断型)の活動において、JBPがその戦略実現に向けて主体的に参画

- 経協インフラ戦略会議における防災分野の主流化と重点化
  - 防災及び関連分野の海外展開戦略の立案・運営にJBPが具体的に参画※
  - JBPはその会員企業及び国内外ネットワークを駆使し戦略実現に貢献
- (※:平成26年度改定版「インフラシステム輸出戦略」の具体的施策の中でJBPを位置づけ済み)

### ◆防災技術の協力・輸出を超え、防災産業としての展開を目指す

- 防災技術の国際協力や単体輸出では現地国に根付かず、日本企業のメリットも限定的
- 現地国で法律・人材・技術・情報・資金が回るエコシステム/OS(防災産業)の形成が不可欠
- JBPは政府・学術と連携し、こうしたフレーム形成や人材育成も担う

### ◆防災産業の展開をインフラ輸出外交の中に具体的に位置付け、推進することをご提案

- 個々の防災技術については各担当省庁にて予算化・ご支援いただいているところ
- 防災産業の視点から内閣官房に窓口設置いただき、予算措置含め推進いただくことも一案
- インフラ輸出外交の潮流の中で、引き続きJBPとして積極的にご協力(例:インド、東欧)

13

## 具体的な活動内容(案)

- ◆ 対象国を選定(例:インドなど)
- ◆ JBP会員(及び幅広い層)への情宣により、委員会X国別チームを組成
- ◆ 政府関係者同席による相手国との打ち合わせにより、まちづくり、インフラ、ICT、プロダクト、サービスの組み合わせによる「ソリューション・パッケージ」を構築
- ◆ 対象国の意思決定者(クラス)への直接のアプローチを行い、具体的な事業成果の訴求
- ◆ 活動にあたっては、国による予算化を期待

14